

事務事業チェックシート

事務事業No 331 事業名 精神保健関係事業（精神保健福祉相談業務及び啓発活動）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業種別	継続	
事業期間	平成30年度～	
事業実施の根拠法令	精神保健福祉法	
関連個別計画	地域保健医療計画	
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5104)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
事項	精神保健関係事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	精神疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、精神障害のある方やそのご家族への相談支援を行い、精神障害者福祉の向上を図る。また精神疾患に対する偏見をなくし、さらに市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発活動を行う。	1. 専門医師による精神保健福祉相談、精神保健福祉相談員や保健師による随時相談業務 2. 精神保健福祉相談員や保健師による訪問や受診援助業務 3. 精神障害者社会復帰相談指導事業（デイケア） 4. 家族のエンパワメントを図るための「精神保健福祉家族教室」事業 5. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）の申請等の県への進達業務 6. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）の変更申請業務（県移譲事業） 7. 障害福祉サービス等の認定調査業務（精神障害者） 8. 障害児者外出支援事業 9. 精神障害者家族支援事業 10. 睡眠キャンペーン				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行った。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を行った。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を行った。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を積極的に行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,508	16,304	19,553	17,976	19,212	17,497	17,714		17,714	
伸び率 (%)	-	-	5.6%	10.3%	▲1.7%	▲2.7%	▲7.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	43,953	36,950	43,953	42,428	41,041	36,721		36,721	
	正規職員以外	3,303	5,135	3,303	4,770	4,770	3,448		5,620	
	小計	47,256	42,085	47,256	47,198	47,198	44,489		42,341	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
県支出金	4,432	3,891	4,524	3,869	4,523	4,028	3,902		3,902	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	1,362	976	1,137	1,163	1,456	1,260	1,446		1,446	
一般財源（税等）	12,714	11,437	13,892	12,944	13,233	12,209	12,366		12,366	
所要人数（人）	正規職員	5.79	4.97	5.79	5.58	5.58	5.16		4.62	
	正規職員以外	1.75	2.84	1.75	2.54	2.54	1.86		2.85	
主な予算内訳	委託料 5,441千円 負担金補助及び交付金9,755千円 報酬 980千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 精神科病院への訪問件数（平成30年度からの指標とする）	回	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
活動指標 相談及び家庭訪問	件	目標値	4,000	-	-	-	-
		実績値	10,315	10,838	11,065		
		達成度 (%)	257.9%	-	-	-	
成果指標 精神病床における1年以上長期入院患者数の減少（平成30年度からの指標とする）	人	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
成果指標 精神障害のある人の障害福祉サービス利用人数	件	目標値	1,000	1,000	1,024	1,188	1,378
		実績値	760	887	956		
		達成度 (%)	76.0%	88.7%	93.6%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>精神障害者やその家族、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の社会復帰ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続ける必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みもさらに充実させていく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>支援の効果を測定するための工夫として、精神保健福祉相談の集計方法を見直した。また活動指標の相談及び家庭訪問の年度目標値については、設定することがなじまないため空欄とした。</p> <p>事業の目的について、現在の社会情勢を踏まえてあらためて見直しを行った。</p> <p>活動指標、成果指標について、平成30年度以降には精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を行い、1年以上の精神科病院からの入院患者を減少させ地域移行を進める取り組みを推進することとなるため、見直しを行った。</p> <p>精神障害者保健福祉手帳について、県から交付がある場合に電話連絡から通知に変更し、市民サービスや業務効率の向上を行った。</p>